

消防活動対策マニュアルとして想定される主な検討課題（例）

【想定される事態】

- 原子力施設、放射性同位元素等取扱施設、放射性物質の輸送等（事故現場～近傍）
- 福島原発事故を踏まえ、シビアアクシデントに伴う広域的・長期的な対応（オンサイト、オフサイト）

防護資機材

- 消防機関として共通的に必要な資機材・装備品
- 管内の施設、人口等に応じた高度化
- 導入が望まれる先進資機材
- 放射線測定器の積載のタイミングの考え方

区域設定、被ばく・汚染管理

- 放射線危険区域等の設定基準、空間線量率による消防活動限界、除染スペース等の設定要件、汚染検査等の要領等
- 状況に応じた防護装備の工夫（タイベックの二重装着等）
- 汚染の程度に応じた防護装備レベル

健康管理の方法

- 消防活動に伴う放射線影響を適切に判断できるようにするための活動後の初期健診のあり方、健康管理（ホールボディーカウンターやメンタルヘルス等）実施責任の明確化、電離放射線障害防止規則に定める健康診断に準じた健診

<原子力防災全体の中における課題>

○消防機関の役割

- 原子力災害の事故収束活動は原子力事業者の一義的責任において実施されるものであり、原子力事業者における重大事故対応能力が強化される中、関係機関との役割分担も踏まえ、消防機関の担う役割はどのようなものとなるのか。
- 現状の体制において対応可能な作業は、負傷者や被ばく者の病院搬送と付近住民の避難誘導や安否確認作業等に限定される消防本部が多いのではないのか。
- 消防の応援隊（県内応援隊、緊急消防援助隊）による活動の条件の整理が必要ではないか。

○地域防災計画における消防機関のあり方

- 広域的避難（署所の移転を含む）等

- 原子力災害の態様や時系列等に応じた活動内容
- 専門家による助言・支援体制の構築
 - 活動時の健康管理に係る医療等専門家との連携体制
 - 活動時の被ばく管理のための放射線管理員の派遣
- 他機関との連携体制
 - 複数の実動組織が同時に活動することに備え、活動内容、他機関との連絡調整手段、指揮命令系統の明確化
 - 原子力災害の時系列等に応じた関係機関の連携体制
- 被ばく医療ネットワークとの連携体制
- 広域的な受援体制
 - 県域を越える広域的な受援体制が必要となる場合